

— 2020 Slogan —

DYNAMIC RESILIENCE

< 2020-2025 中期経営計画タイトル > Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2021年3月期 第2四半期 決算説明会



Digital Garage

2020.11.13

目次

ミッション&ビジネスモデル	3
インベストメント・ハイライト	7
事業セグメント別レビュー	13
Appendix	33

ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber
Local & International
Marketing & Technology
Present & Future**

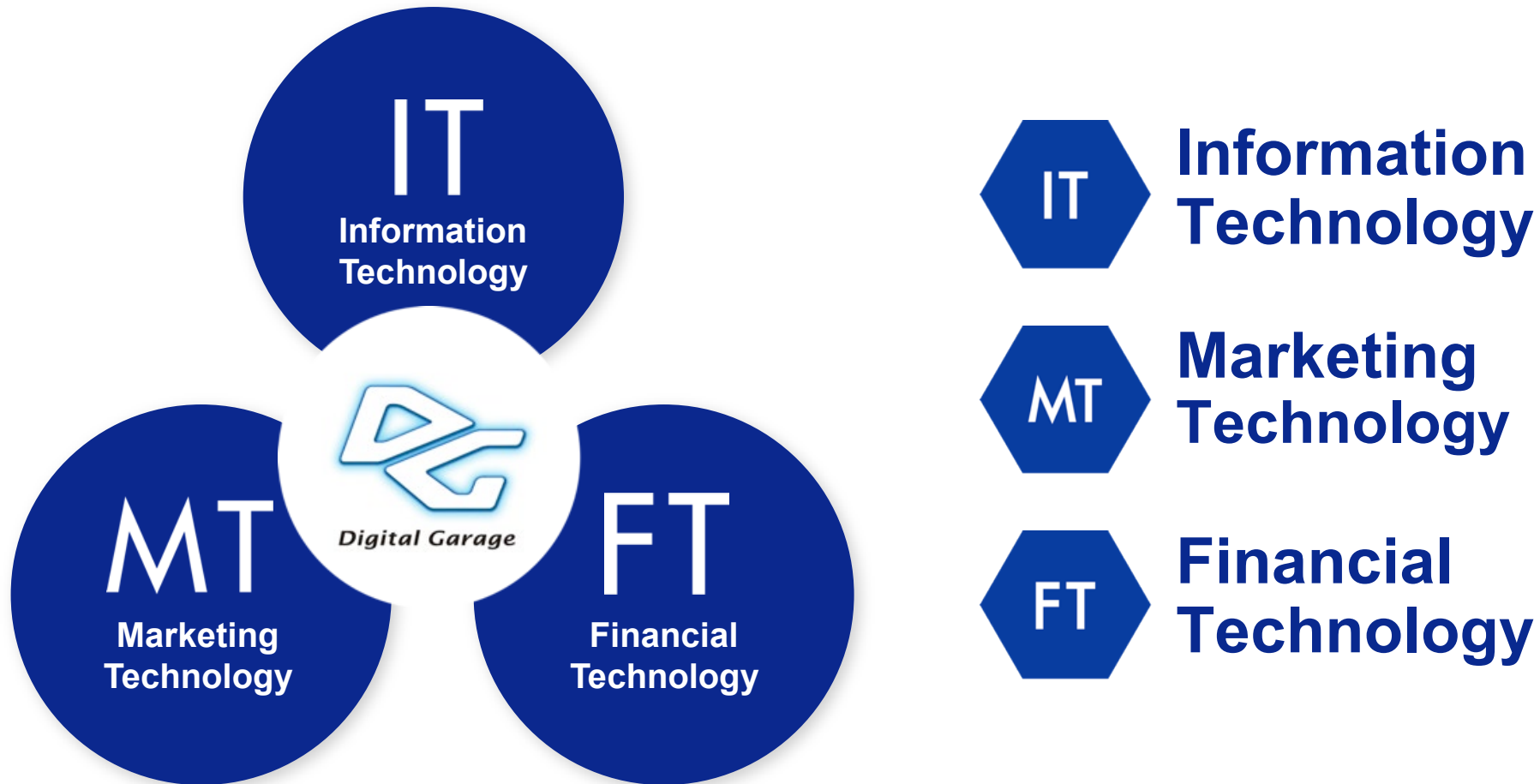
を結ぶ

Context Company

として

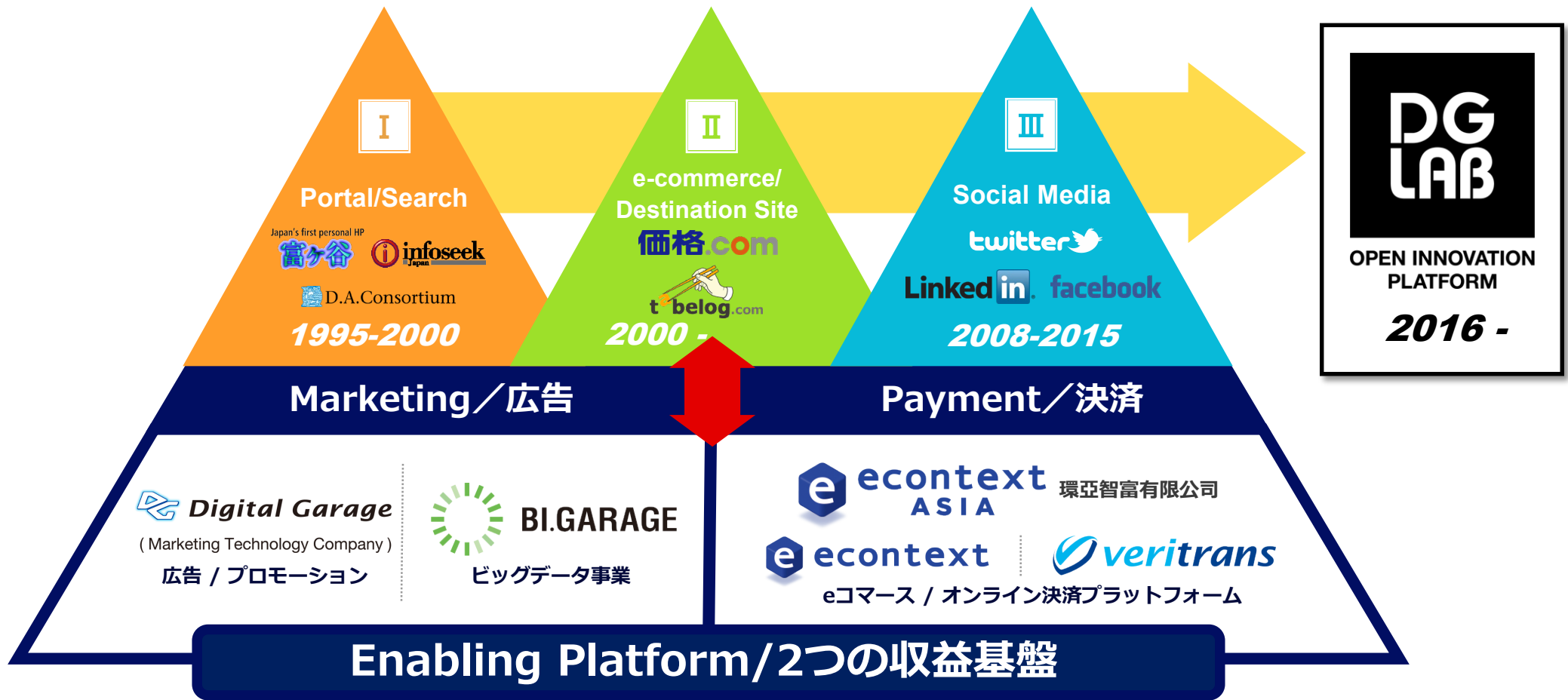
インターネット時代における
新しい生活・社会・産業への
ビジネスソリューション提供

インターネットビジネスを IT/MT/FT の
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート





独自のEnabling Platformを活用し、黎明期よりDGは
日本を代表するインキュベーション事業を創造



インベストメント・ハイライト

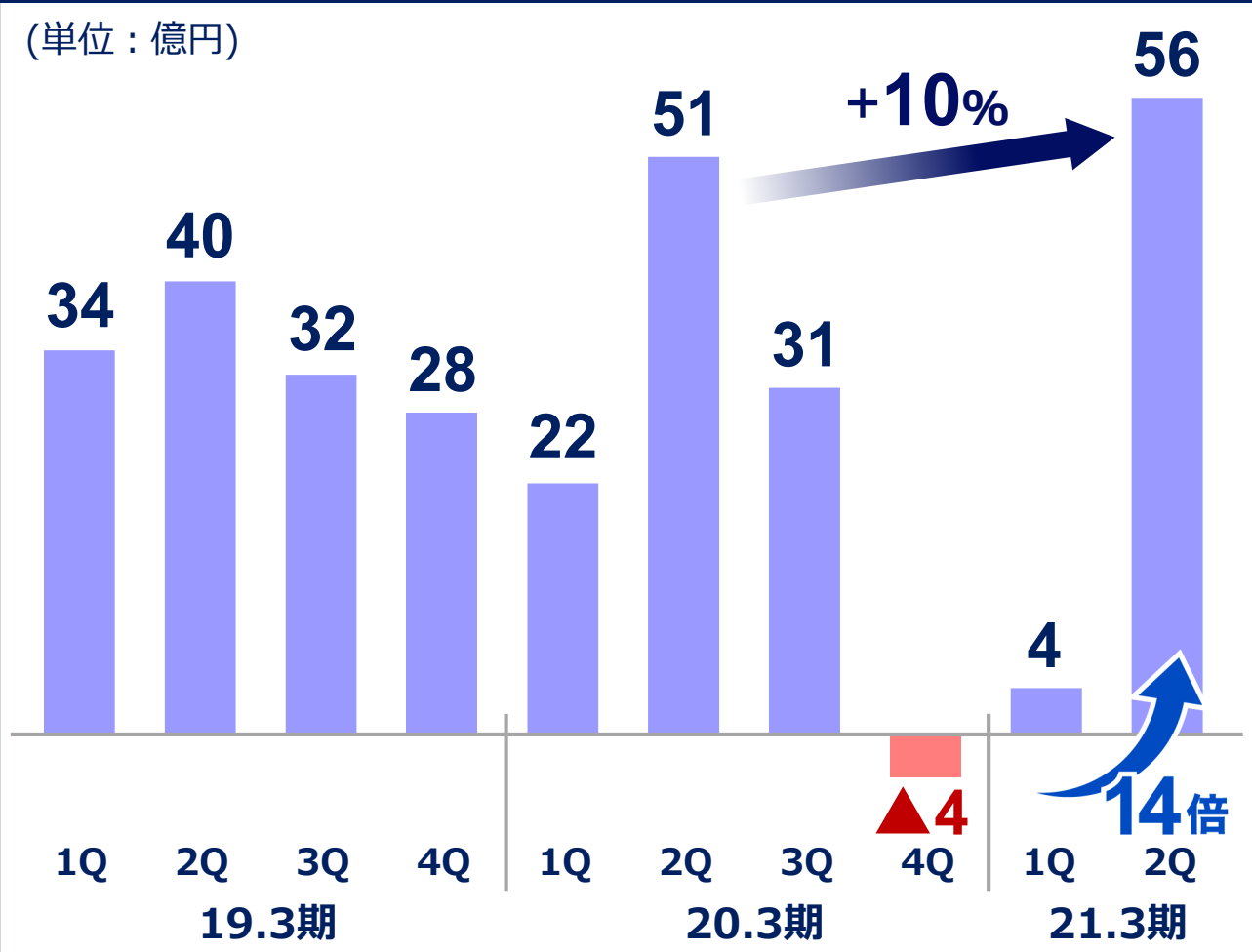




2Q(7-9月)の税引前利益は前年同期比10%増(QonQ14倍)の56億円、四半期で過去最高益を更新
 ~ 主にMT・LTIにおいてコロナ禍の影響が残るも、FTが堅調に推移したことに加えITの評価益が伸長 ~

四半期税引前利益 推移

(単位：億円)



連結税引前利益

	20.3期 2Q	21.3期 2Q	(前2Q比)
連結	51 億円	56 億円	+10%

セグメント利益

FT	11 億円	11 億円	▲3%
MT	7 億円	1 億円	▲88%
IT	31 億円	49 億円	+57%
LTI	9 億円	5 億円	▲48%



FT決済取扱高は前年同期比20%増の1.4兆円(2Q累計)と引き続き高成長を継続

～ ITは世界規模で株式市場が平常化しファイナンス環境が回復、MTは中期成長へ向けた大規模な最適化を実施 ～

	セグメント別KPI	セグメント別概況
FT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 決済取扱高 <u>1兆4,213 億円 (2Q累計比 +20%)</u> うち、対面決済 692 億円 (同 ▲36%) ■ 決済取扱件数 3億319 万件 (同 +35%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決済取扱高は、インバウンド・旅行関連決済が大幅減少も、巣ごもり消費により前年同期比20%増の1.4兆円と高成長を継続 ・ 決済主力会社のシステム投資に注力、中期計画達成に向けたさらなる安定稼働に取り組む ・ クラウドペイ(マルチQR決済)では、d払い®に続きau PAYを加え、有力キャリアとの橋頭堡を構築
MT	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルアド取扱高 125 億円 (同 +1%) ■ 広告以外の取扱高 <u>33 億円 (同 +17%)</u> (次世代ユーザDB事業等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融領域を中心にデジタルアドの広告取扱高が堅調、CRMをはじめとした次世代ユーザDB事業も好調に推移 ・ 戦略事業の先行コストや不動産領域のリストラコストを計上、来期以降のV字回復を目指す
IT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資額 / 売却額 7 億円 / 16 億円 ■ 公正価値評価額 <u>406 億円 (前期末比 +11%)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルで株式市場及びIPO環境が平常化、スタートアップを取り巻くファイナンス環境も回復 ・ 欧米・アジアを中心にDX企業の公正価値が増加、国内もグッドパッチの売却益を実現
LTI	<ul style="list-style-type: none"> ■ カカクコム持分法利益 <u>9 億円 (同 ▲51%)</u> ■ BioHealth / 脳MRI受診数 <u>累計 3万件突破</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1Qでコロナ禍の影響を受けた「食べログ」がGo To Eatの開始により2Q回復、3Q以降さらに回復基調へ ・ バイオヘルス分野：運転従事者向け脳MRI事業が単月黒字化、通期でも黒字着地の見通し。AIを活用したデータ事業開始に向け始動



2Q(7-9月)の収益は123億円、税引前利益は56億円と1Q(4-6月)比で増収増益

～ コロナ禍による影響は底を打ち、業績は回復傾向 ～

(百万円)	20.3期				21.3期		QonQ		20.3期	21.3期	YoY	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	%	増減額	2Q累計	2Q累計	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	6,944	12,320	+77.4%	+5,377	19,596	19,264	-1.7%	-332
リカーリング型事業から生じる収益	6,138	6,718	6,576	7,256	6,148	6,301	+2.5%	+153	12,856	12,449	-3.2%	-406
営業投資有価証券に関する収益	459	3,332	968	-739	302	4,968	16.5倍	+4,666	3,790	5,270	+39.0%	+1,480
その他の収益	817	422	301	877	193	207	+7.6%	+15	1,239	400	-67.7%	-839
金融収益	1	16	28	48	1	0	-75.6%	-1	17	1	-91.6%	-16
持分法による投資利益	803	891	1,205	821	300	843	2.8倍	+544	1,694	1,143	-32.5%	-551
費用	5,999	6,271	6,016	8,643	6,539	6,689	+2.3%	+150	12,270	13,228	+7.8%	+958
売上原価	2,740	2,976	2,853	3,467	2,764	2,829	+2.3%	+65	5,716	5,593	-2.1%	-123
販売費及び一般管理費	2,951	3,138	3,121	4,813	3,453	3,588	+3.9%	+135	6,089	7,041	+15.6%	+952
その他の費用	78	86	74	254	69	109	+57.6%	+40	164	178	+8.5%	+14
金融費用	230	71	-32	109	252	163	-35.4%	-89	301	415	+37.8%	+114
税引前利益	2,218	5,108	3,062	-381	405	5,632	13.9倍	+5,227	7,326	6,037	-17.6%	-1,290
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,624	3,647	2,253	-105	224	3,779	16.9倍	+3,556	5,271	4,003	-24.1%	-1,268

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く



セグメント別ではITの業績が大きく伸長、FT・LTIも1Q比で増収増益

～ MTは不動産領域におけるコスト適正化施策により費用計上、4Q以降の回復を見込む～

(百万円)	20.3期				21.3期		QonQ		20.3期	21.3期	YoY	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	%	増減額	2Q累計	2Q累計	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	6,944	12,320	+77.4%	+5,377	19,596	19,264	-1.7%	-332
フィナンシャルテクノロジー	2,083	2,204	2,184	2,138	2,340	2,409	+2.9%	+69	4,287	4,749	+10.8%	+462
マーケティングテクノロジー	3,376	3,984	3,705	4,311	3,335	3,257	-2.4%	-78	7,360	6,591	-10.4%	-768
インキュベーションテクノロジー	507	3,462	1,405	-506	389	5,269	13.5倍	+4,880	3,969	5,658	+42.6%	+1,690
ロングタームインキュベーション	2,232	1,696	1,744	2,257	801	1,305	+62.9%	+504	3,928	2,105	-46.4%	-1,823
連結調整	19	33	39	63	79	81	+3.0%	+2	53	160	3.0倍	+108
税引前利益	2,218	5,108	3,062	-381	405	5,632	13.9倍	+5,227	7,326	6,037	-17.6%	-1,290
フィナンシャルテクノロジー	1,061	1,112	1,129	746	1,018	1,083	+6.3%	+64	2,173	2,101	-3.3%	-72
マーケティングテクノロジー	327	676	512	336	178	78	-56.2%	-100	1,004	256	-74.5%	-747
インキュベーションテクノロジー	146	3,138	1,114	-835	72	4,916	68.7倍	+4,845	3,284	4,988	+51.9%	+1,704
ロングタームインキュベーション	1,493	932	890	1,385	120	485	4.1倍	+365	2,426	605	-75.1%	-1,821
連結調整	-810	-751	-584	-2,013	-983	-931	-	+52	-1,561	-1,913	-	-353

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



(百万円)	20.3期末	21.3期2Q末	前期末比	主な変動要因/備考
流動資産	98,852	100,806	+1,954	
現金及び現金同等物	32,702	39,259	+6,556	FT事業関連科目
営業債権及びその他の債権	26,657	19,157	-7,500	FT事業関連科目、売掛金の減少
営業投資有価証券	36,546	40,585	+4,038	IT既存投資先の公正価値増加
非流動資産	63,444	65,401	+1,957	
有形固定資産	21,367	20,388	-980	減価償却による減少
持分法で会計処理されている投資	21,475	21,736	+262	持分法投資利益の取込
その他の金融資産	6,319	8,858	+2,539	上場株式の時価評価による増加
資産合計	162,296	166,206	+3,911	
流動負債	50,838	47,287	-3,551	
借入金	4,927	6,678	+1,751	運転資金の借入
営業債務及びその他の債務	41,203	34,754	-6,449	FT事業関連科目、買掛金の減少
非流動負債	58,663	61,805	+3,142	
社債及び借入金	38,247	39,570	+1,323	設備資金の借入
その他の金融負債	13,553	12,966	-588	
繰延税金負債	5,426	7,347	+1,922	
負債合計	109,501	109,092	-408	
資本合計	52,795	57,114	+4,319	
親会社の所有者に帰属する持分	52,033	56,075	+4,042	
資本金	7,591	7,619	+28	
資本剰余金	4,409	4,569	+161	
自己株式	-5,012	-4,915	+97	
その他の資本の構成要素	324	1,826	+1,502	上場株式の時価評価による増加
利益剰余金	44,721	46,975	+2,254	当期純利益の計上による増加
非支配持分	762	1,039	+277	
負債及び資本合計	162,296	166,206	+3,911	

事業セグメント別レビュー



I フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 2Q (累計)	4,287 百万円	2,173 百万円
2021年3月期 2Q (累計)	4,749 百万円	2,101 百万円

- ▶ **株式会社イーコンテクト**
国内最大級の現金系決済プロバイダー



- ▶ **ベリトランス株式会社**
国内最大級のカード決済プロバイダー



- ▶ **econtext ASIA Ltd.**
決済事業香港法人



- ▶ **ナビプラス株式会社**
ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



- ▶ **ANA Digital Gate株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)
FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



- ▶ **株式会社SCORE** (出資比率49%/持分法適用会社)
後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開



- ▶ **TDペイメント株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)
POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

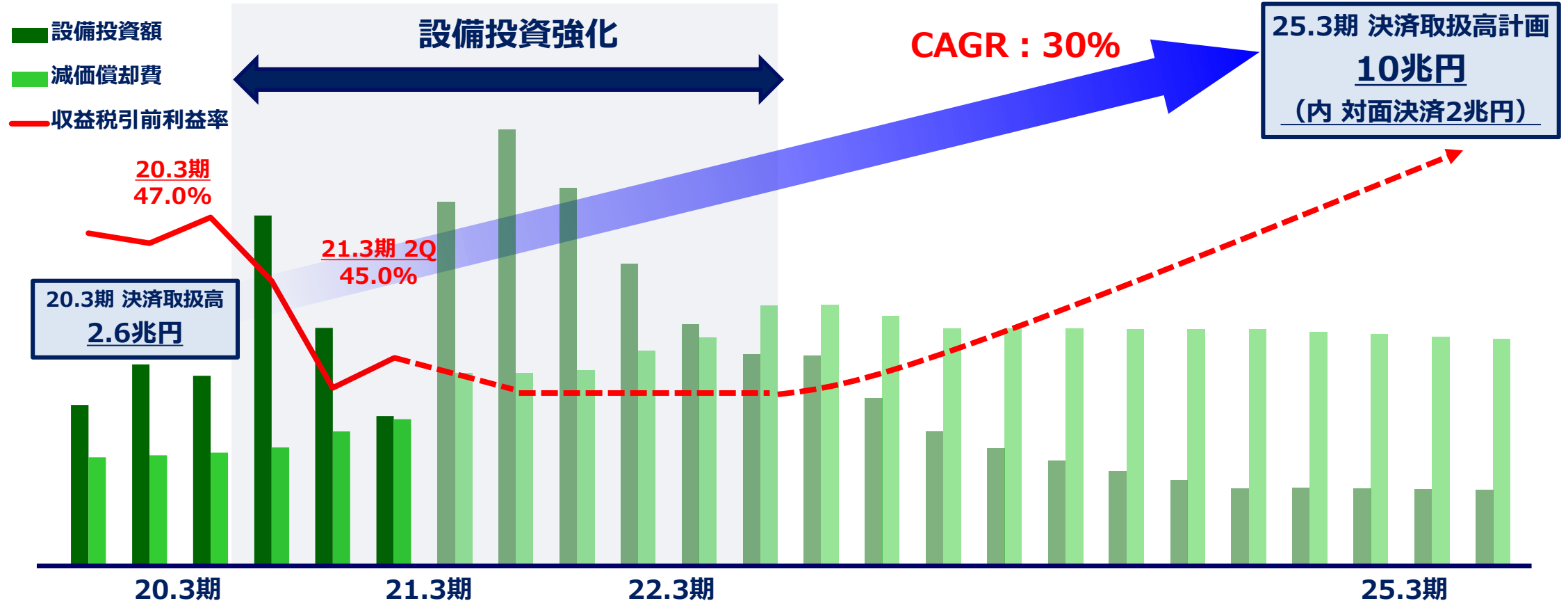


中期5カ年計画 <2025年決済取扱高10兆円 (CAGR:30%) を目指す>

FTセグメント
外部環境

I Cashless <非現金化> **II** Contactless <非接触化> **III** Regulation <規制緩和>

- 多様化する決済手段への対応を強化することにより、EC・対面決済両面の成長を加速
- 24/365体制の高度でセキュアな次世代システム及びオペレーション体制の構築に注力

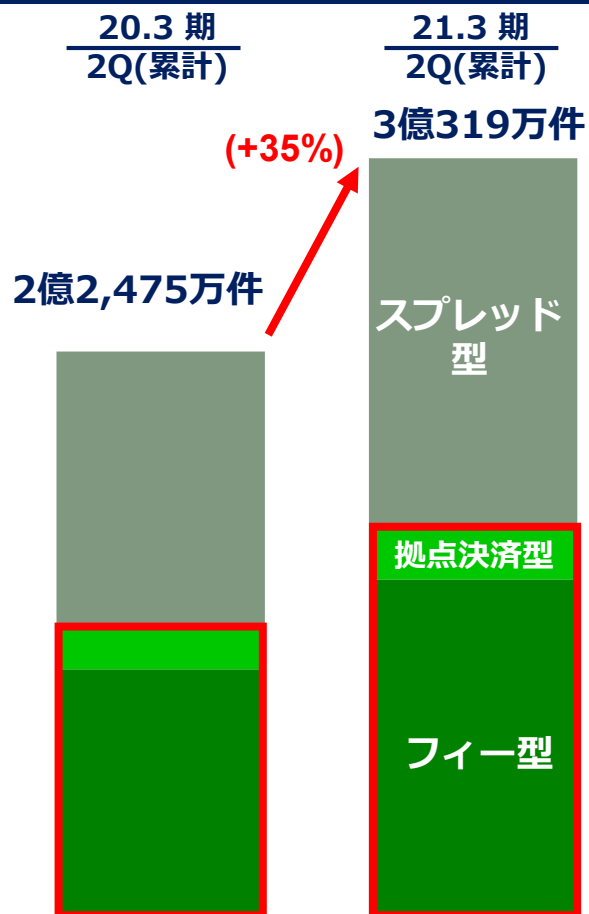
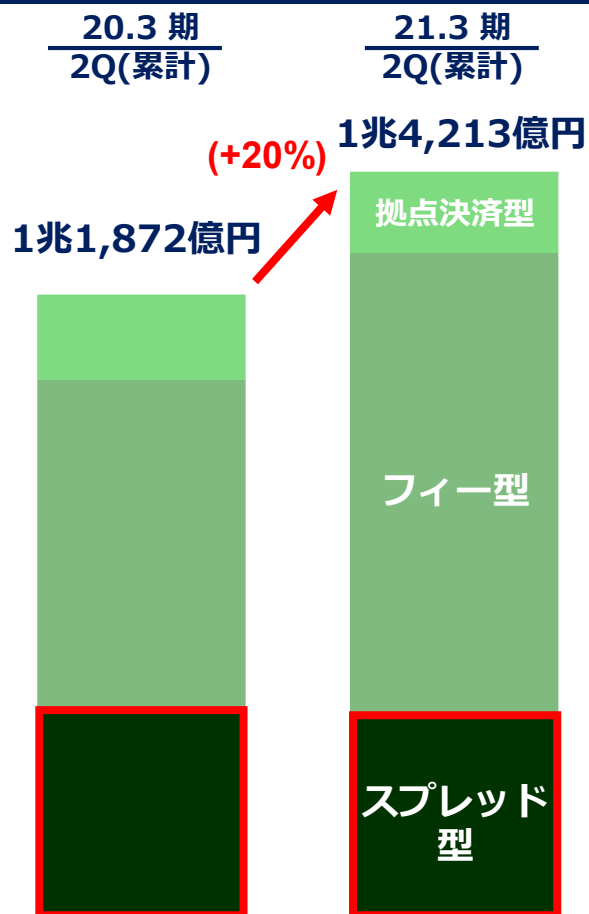




決済取扱高は前年同期比20%増の1.4兆円、決済取扱件数は同35%増の3億件と高成長を継続
 ~ 旅行・インバウンドが減少もEC・デジタルコンテンツ・テイクアウト等巣ごもり需要が牽引 ~

決済取扱高

決済取扱件数



スプレッド型

決済取扱高	前年同期比 ▲2.1%
決済取扱件数	同 +37.6%

- ・ 上期、旅行やインバウンド向け決済が大きく影響を受けたものの旅行等の取扱いは2Qから回復基調
- ・ 国による各種キャッシュレス施策によりカード決済及び国内QRコード決済は増加

フィー型

決済取扱高	前年同期比 +39.5%
決済取扱件数	同 +36.1%

- ・ 巣ごもりによるEC拡大に加え、ゲーム・動画配信等のデジタルコンテンツ取扱件数が大幅に増加

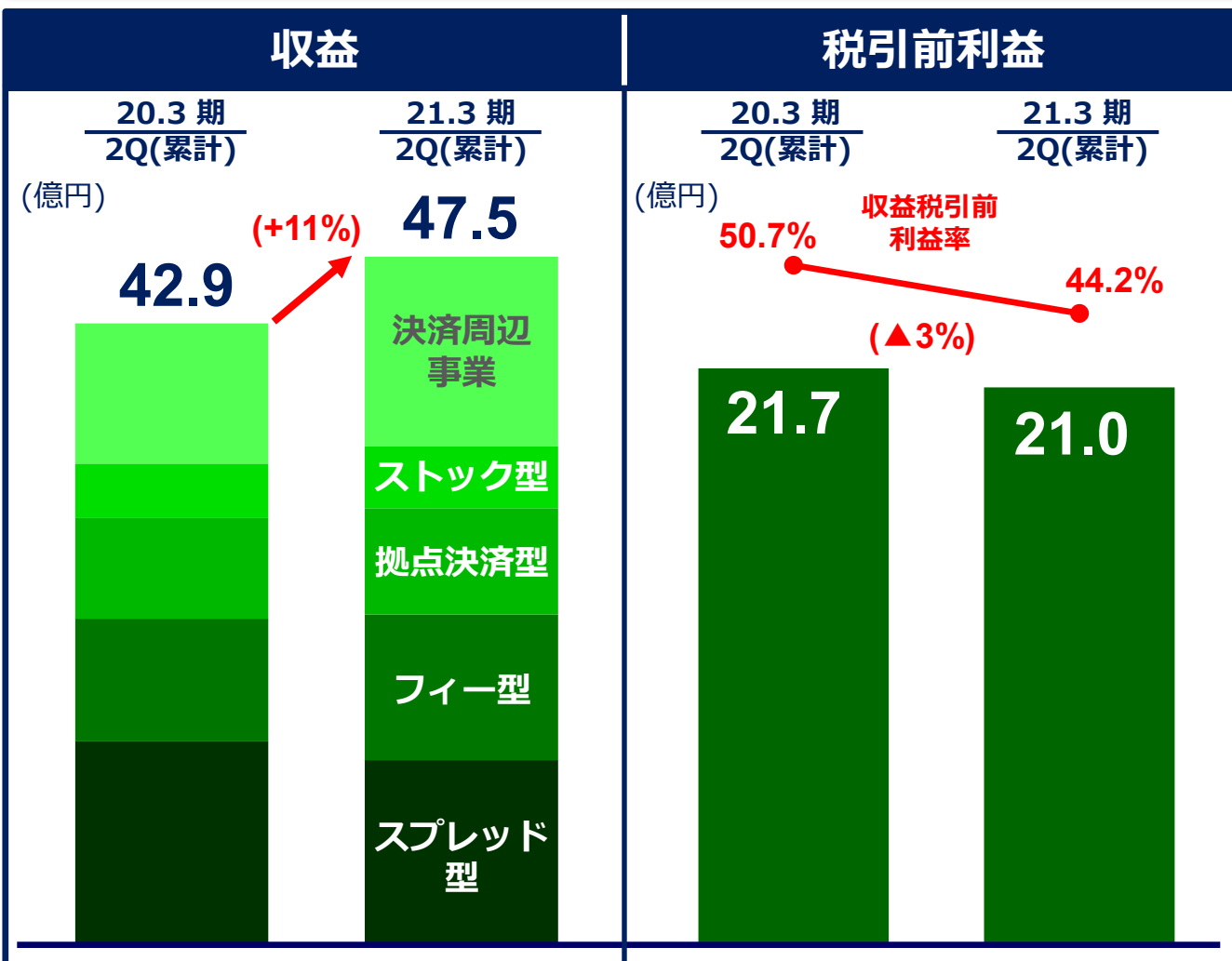
拠点決済型

決済取扱高	前年同期比 ▲4.2%
決済取扱件数	同 +11.8%



決済取扱高・件数が好調に推移したことにより、収益は前年同期比11%増の48億円

～ 旅行・移動・インバウンド関連決済の減少及び開発投資等により減益 ～



- ### 収益
- ・ スプレッド型が中心である旅行・移動・インバウンド関連の決済はコロナ影響を受け前年比減少
 - ・ 注力する対面決済は加盟店が増加し収益増加
 - ・ 巣ごもり需要を受けECやデジタルコンテンツの収益増加
 - ・ その他EC向けSaaSや不正検知サービス等が伸長
- ### 税引前利益
- ✓ 以下のコスト増要因により足元では横ばい
 - ・ 次世代基幹システムの開発着手
 - ・ モバイルオーダーやQR決済など多様化する手段に開発対応
 - ・ オペレーションセンターの拠点新設を実行し、カスタマーサポート等業務の完全冗長化を実現
 - ・ オフィス拡張に伴い固定費が増加 (東京事務所/横浜センター)



あらゆる店舗規模にマッチした決済手法とO2O事業の戦略サポート



ダイレクト



- ・ 当社直販にて最大手ファーストフード、百貨店、家電量販店、駅ビル等に導入が着実に増加
- ・ POS最大手の東芝テック社との合併会社TDペイメント(株)にてマルチ決済ソリューションを提供。ドラッグストア等大手小売に順調に導入

大規模



モバイル POS
マルチ決済 端末 mPOS

OEM型

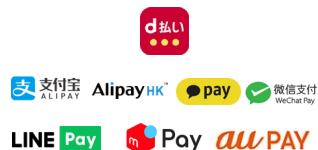


- ・ リクルート社等モバイルPOSへのマルチ決済ソリューションを提供
- ・ ANAグループとの合併会社ANA Digital Gate(株)にて全国の小売店舗にマルチ決済端末を展開。空港施設等はコロナ影響あるもGo To トラベル等の施策もあり回復基調

中規模



QRコード 読取パネル クラウドペイ



- ・ MPM型※の各種決済を一つのQRコードに統合したコンソーシアム型のマルチQRソリューションを小規模店を中心に展開
- ・ LINE Payを8月、au Payを10月に接続
- ・ キャッシュレスの趨勢から小規模個店の電子決済が浸透しつつあり導入加盟店は数十万店規模に

小規模

※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式



II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 2Q (累計)	7,360 百万円	1,004 百万円
2021年3月期 2Q (累計)	6,591 百万円	256 百万円

- ▶ **マーケティングテクノロジーカンパニー**
パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



- ▶ **株式会社DGコミュニケーションズ**
不動産広告事業を主にし、生活者の暮らしをより快適なものにするソリューションを提供



- ▶ **株式会社 BI.Garage**
データサイエンス事業、メディアコンソーシアム事業、最先端アドテクを提供



- ▶ **株式会社サイバー・バズ** (出資比率20.4%/持分法適用会社)
インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



- ▶ **株式会社DGマーケティングデザイン** (出資比率20%/持分法適用会社)
ビジネスデザインカンパニーを前身として2018年6月25日に設立

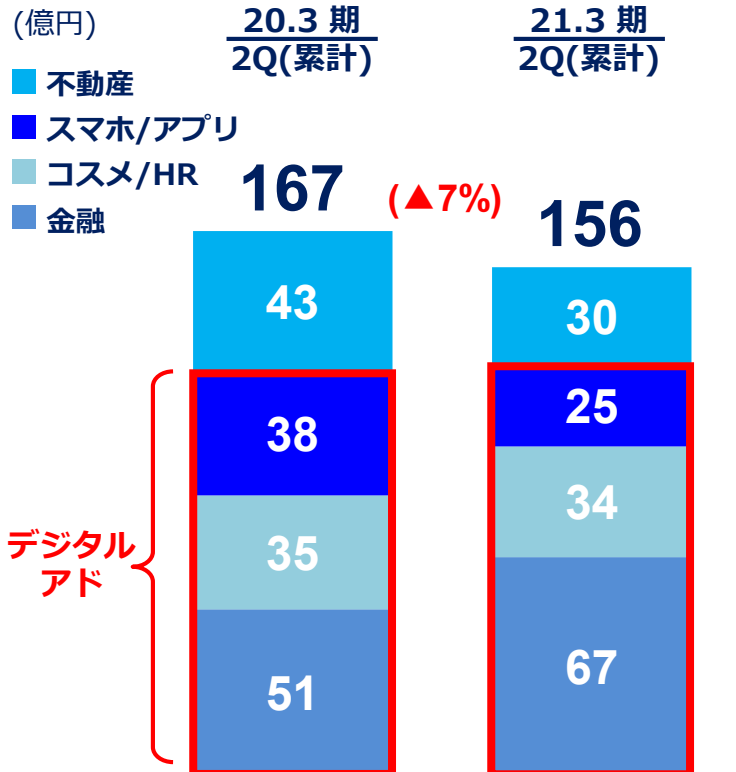


注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



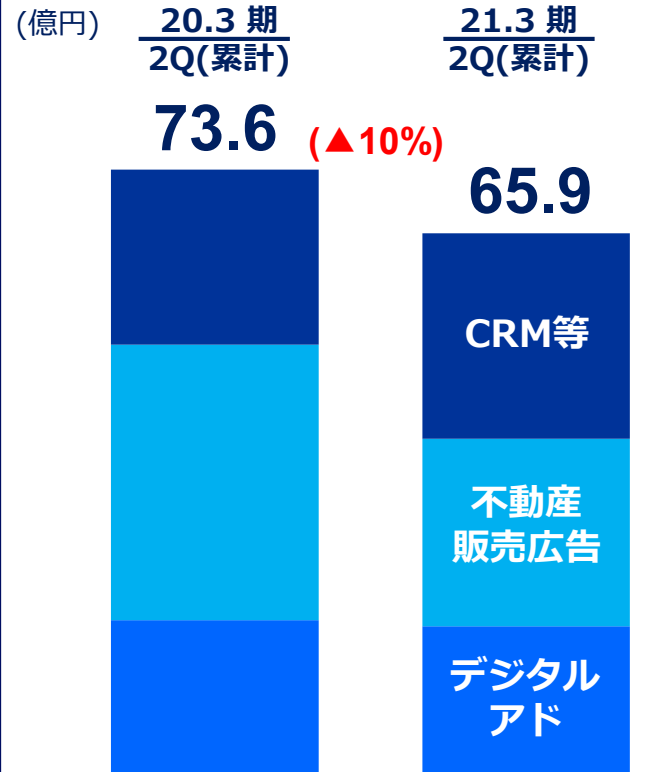
主力のデジタルアドが堅調に推移、CRMをはじめとした次世代ユーザーDB事業も増収
 ～ 5カ年を見据えた不動産領域のコスト適正化、及び戦略事業への先行投資により費用計上 ～

広告取扱高



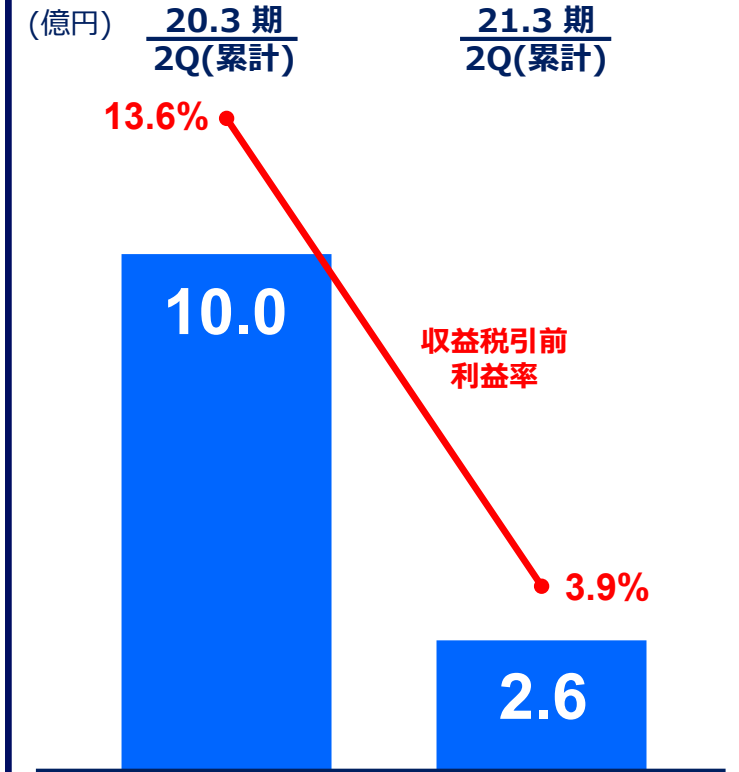
- 主力のデジタルアドは堅調に推移
- コロナ禍の影響により不動産販売広告の取扱高が大きく減少

収益



- デジタルアドの業績は堅調を維持
- CRM等は前年同期比で18%増収
- 一方、不動産販売広告は同32%減収

税引前利益



- 不動産領域を中心にコロナ禍の影響
- 来期以降のコスト適正化に向けた施策の推進及び戦略事業に対する費用が先行



マーケティングを取り巻く環境・テクノロジーの変化

- I** クッキーレス・個人情報保護
- II** 電子契約等DXの進化
- III** メディア接触新常态

戦略事業群

- 28社とのコンソーシアムによる
メディア横断型広告ソリューション

- クッキーレスの新テクノロジーを
実装した新たなADプラットフォーム

- 不動産契約の電子化ソリューション

- DOOHに本格参入。新メディア開発



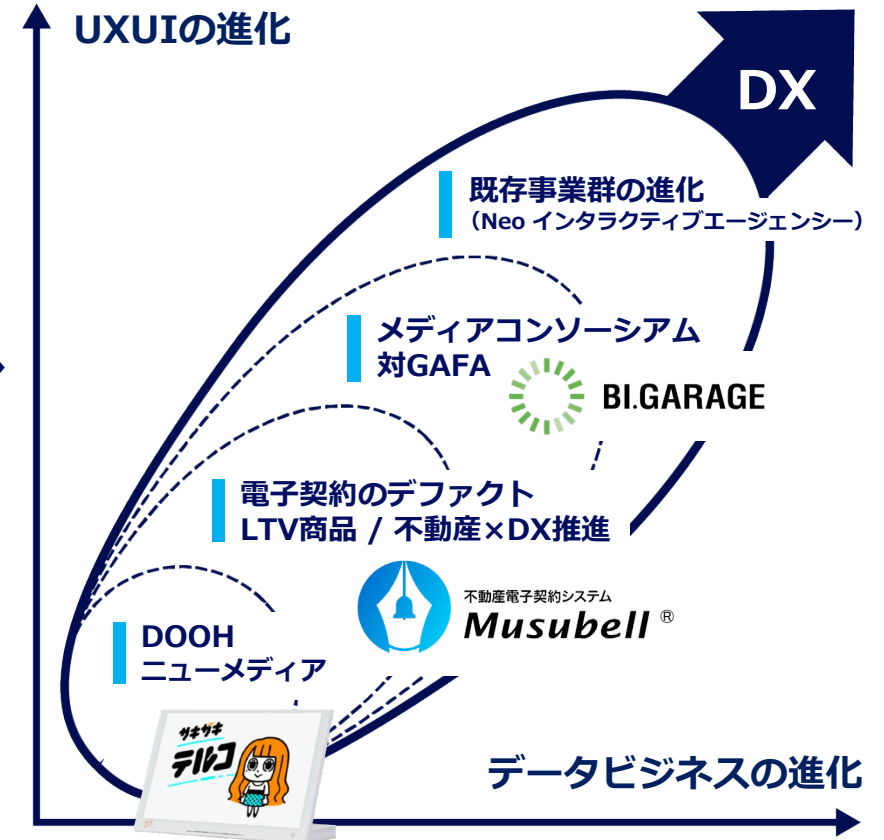
既存事業群の進化

DX拡大

2020 → 2025
<with コロナ>

New Tech

2025ポートフォリオ





不動産業界に向けたDX促進をグループ総合力で推進

不動産広告事業とレジテック投資に加え、不動産リーガルテック領域に参入

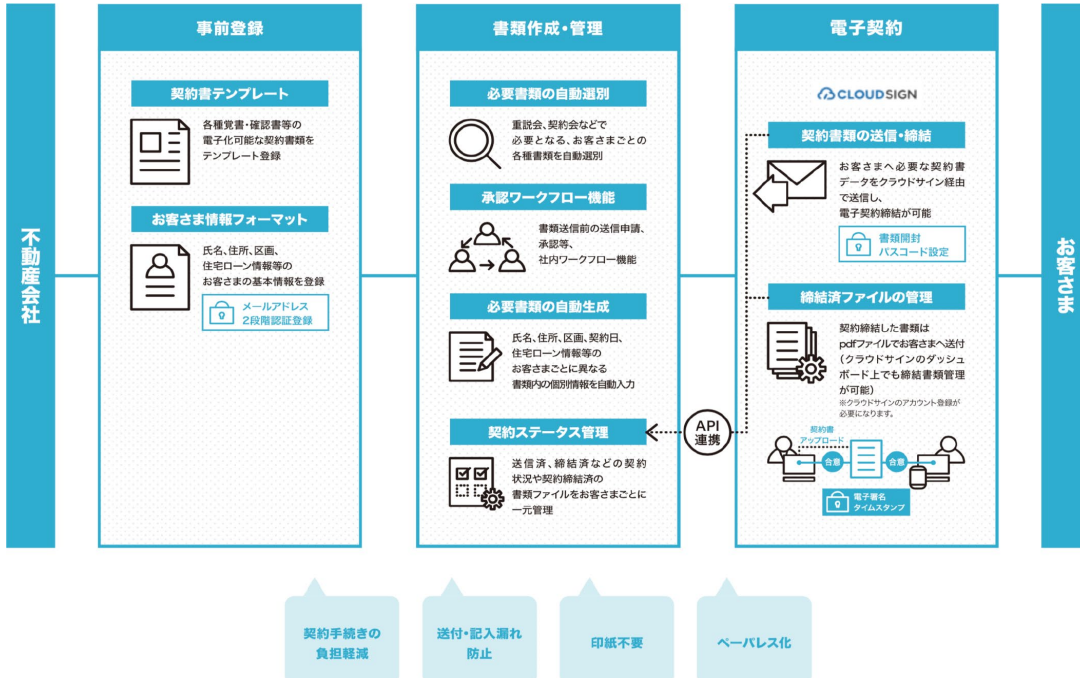


不動産電子契約システム

Musubell

- ・ 不動産売買契約における必要書類を自動選別・生成し、電子契約締結を実行
- ・ 契約ステータスをオンラインで一元管理
- ・ 電子化による署名・捺印、郵送等の手間を省略

■ 「Musubell (ムスベル)」 概念図



7月に第一弾としてローンチ

不動産売買契約における書類・印紙・捺印・郵送・書類管理・業務を自動化（電子化）

コロナ影響とDX化の流れを受け 業界ニーズ急増

データ分析によるマーケティング及び 金融領域への応用

第一弾として野村不動産にて導入

リリース：<https://www.garage.co.jp/ja/pr/release/2020/07/20200728/>

電子契約ソリューションは 第一弾として弁護士ドットコム(株)API接続

Ⅲ インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 2Q (累計)	3,969 百万円	3,284 百万円
2021年3月期 2Q (累計)	5,658 百万円	4,988 百万円

▶ **株式会社DGベンチャーズ** (旧 株式会社DGインキュベーション) ※

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

※2020年1月1日付で商号変更



▶ **Open Network Lab** (プログラム)

シードアクセラレータープログラム、第22期募集中



▶ **Digital Garage US, Inc.**

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ **株式会社DG Daiwa Ventures** (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象としたファンド「DG Lab Fund」を運営



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

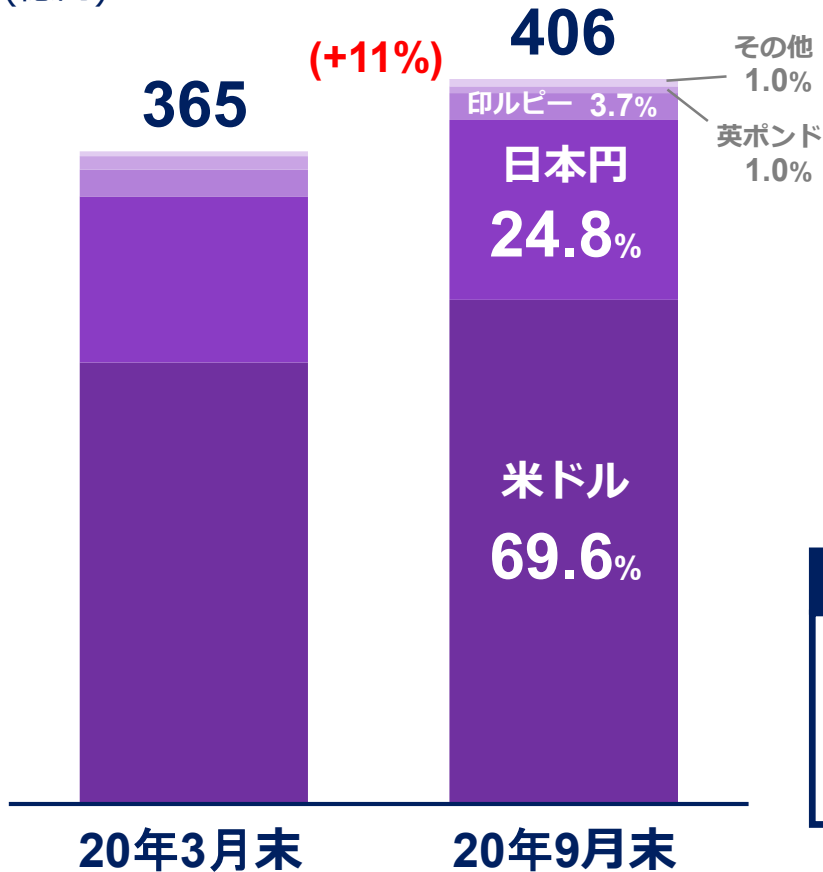


グッドパッチIPOに加え、欧米・アジア投資先の公正価値が大幅に増加

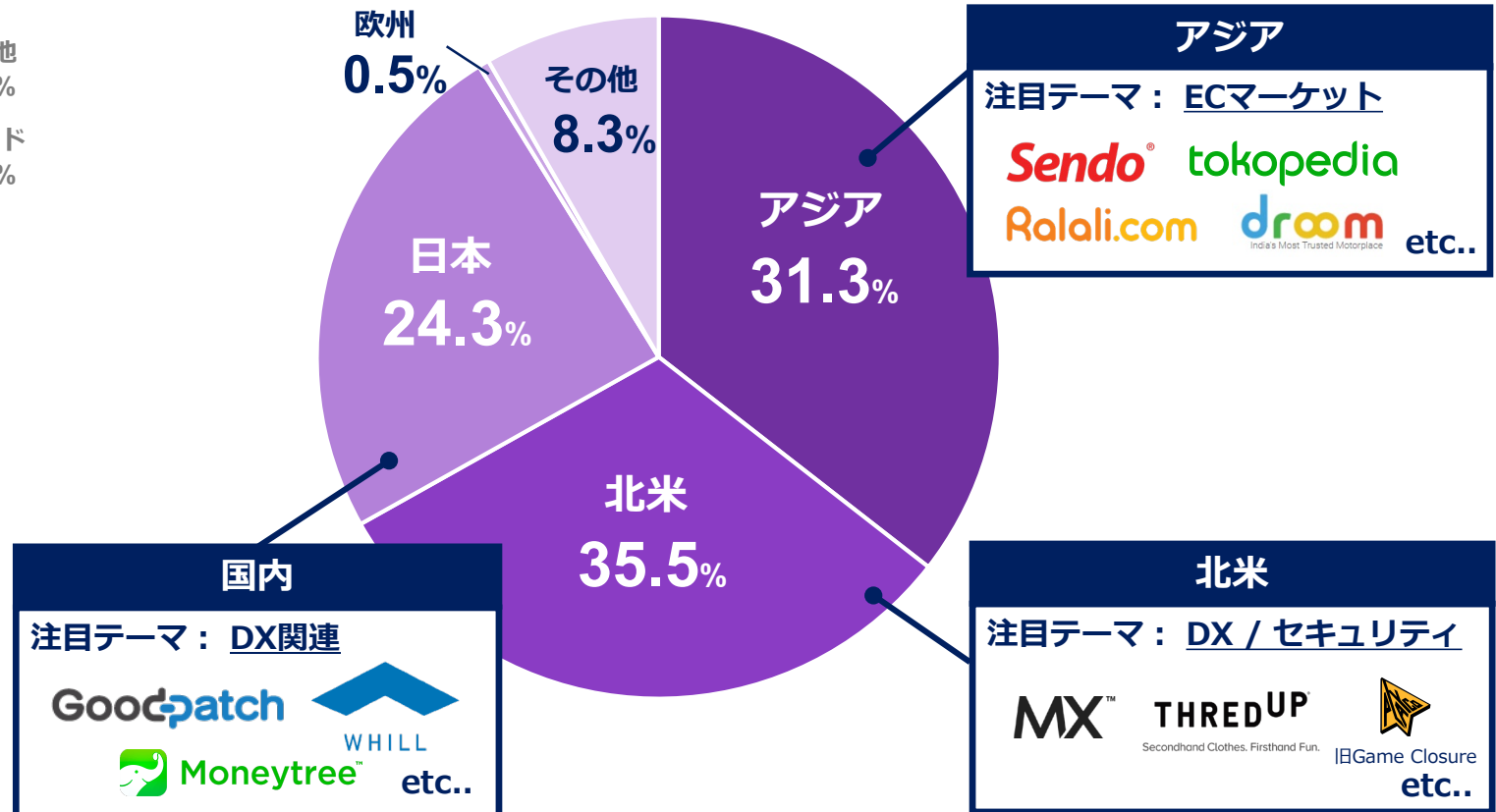
～ 営業投資有価証券残高は前期末比 11%増の406億円に拡大 ～

営業投資有価証券残高（通貨別比率）

(億円)



投資先 地域別比率



※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA のポートフォリオ



日本・アジア・北米の各エリアでWithコロナ時代における有望銘柄が伸長

日本	アジア	北米
<p>グッドパッチに続き有力国内企業のIPO予備群への投資</p>	<p>インドネシア・インド・ベトナム等の有力企業への投資</p>	<p>DX/FinTechを中心としたユニコーン及びユニコーン予備群への投資</p>
<p>グッドパッチ [日本]</p>  <p>UI/UXデザインに特化したデザインカンパニー。自社プロダクト事業としてプロトタイピングツール「Prot」、デザイナー特化型キャリア支援サービス「ReDesigner」を提供</p>	<p>Sen Do Technology [ベトナム]</p>  <p>ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営、及び電子ウォレットサービスを提供</p>	<p>MX Technologies [米国]</p>  <p>米国の銀行を中心とした金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理（パーソナル・フィナンシャル・マネジメント）ツールを提供</p>
<p>スタメン [日本]</p>  <p>クラウド福利厚生プラットフォーム「TUNAG(ツナグ)」を提供。社員満足度の高い福利厚生と社員同士のコミュニケーションのきっかけづくりに特化した福利厚生メニューを用意</p>	<p>Tokopedia [インドネシア]</p>  <p>インドネシア最大規模のオンラインマーケットプレイス。個々の企業家や中小企業がオンラインストアを開設できるプラットフォームを提供</p>	<p>Playco Global (旧Game Closure) [米国]</p>  <p>メッセージアプリやブラウザといった異なる環境でも利用可能かつ瞬時にロードすることができるHTML5のゲームプラットフォームを開発・提供</p>
<p>QDレーザ [日本]</p>  <p>量子ドットレーザ技術の事業化を目指す先駆者として、通信・産業・医療・民生用分野で新しい半導体レーザソリューションを開発・提供</p>	<p>NoBroker Technologies Solutions [インド]</p>  <p>物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営</p>	<p>ThredUp [米国]</p>  <p>Secondhand Clothes. Firsthand Fun. 新品のような状態の婦人服と子供服に特化した中古衣料品をオンライン上で代行販売する米国最大のアパレルリサイクルプラットフォーム</p>

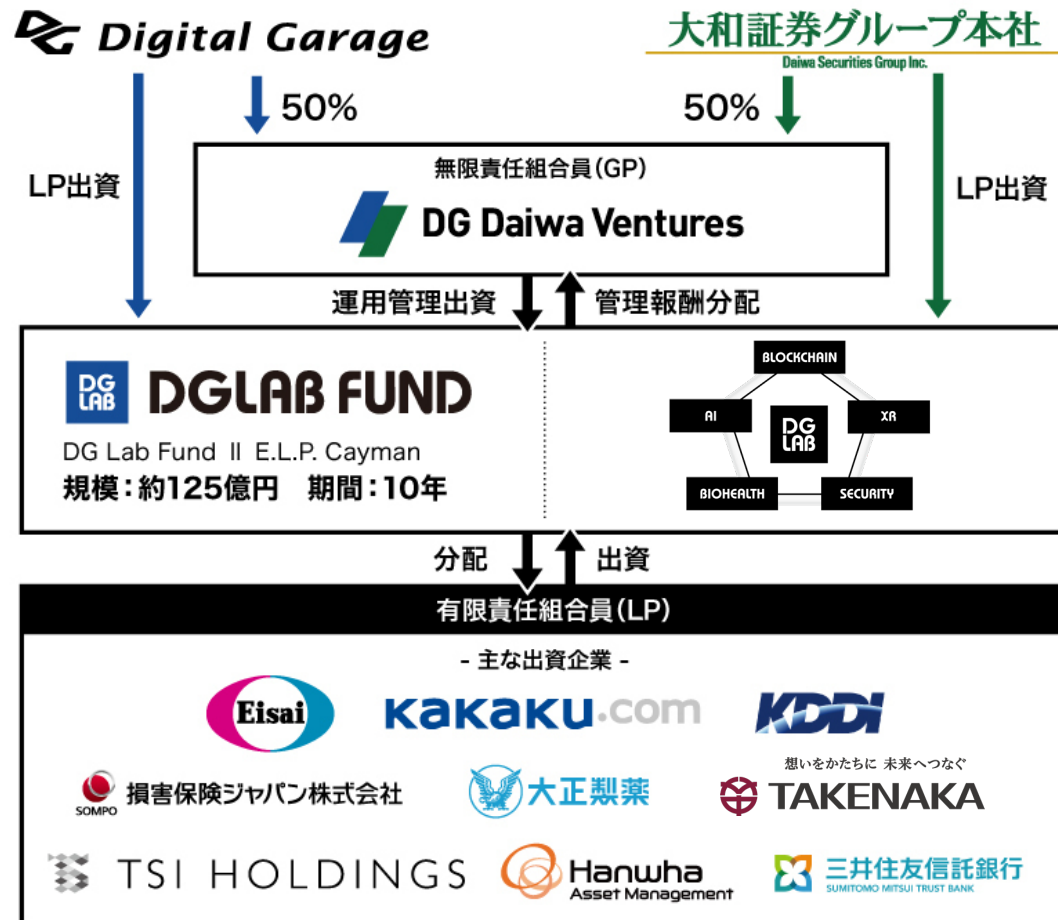
※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund の投資先



次世代技術を有するグローバルスタートアップに向けた「DG Lab2号ファンド」組成完了

～ 1号ファンドとあわせ総額約200億円を運用、DG Labとグローバル連携を強化 ～

DG Lab 2号ファンド 概要



<1号・2号合算>

(2020年9月30日時点)

運用総額	約200億円
協賛社数	17社
投資先数	40社以上

DG Labファンド 投資先一例

Goodpatch 6月30日東証マザーズへ上場



世界初のゲーム型デジタル治療用アプリの米国食品医薬品局承認取得・EU地域のCEマーク取得



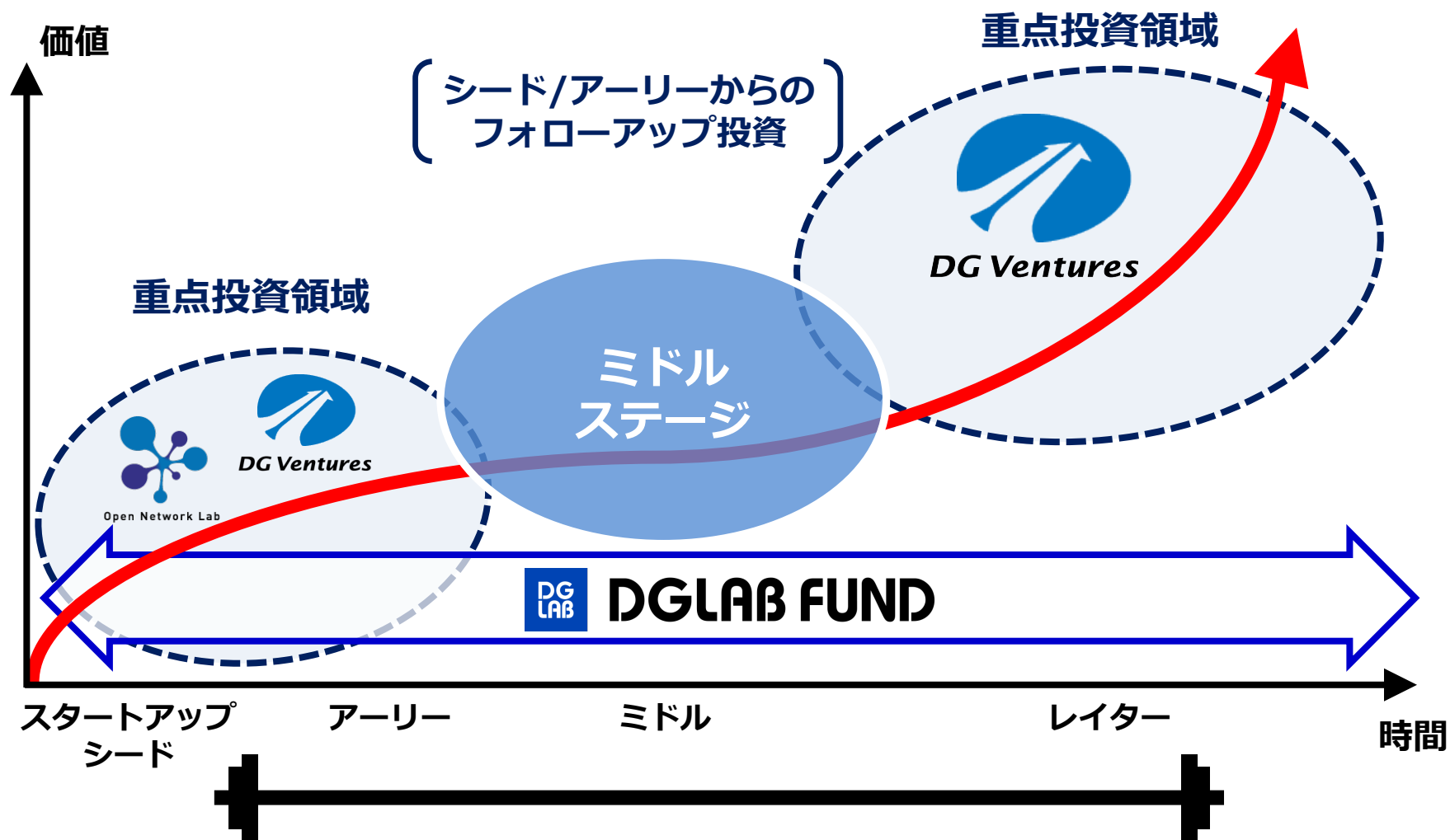
Idein Inc. エッジコンピューティングに取り組み、グローバルでも高評価



Blockstream ブロックチェーンの基盤技術を基に、DG・東京短資(株)と3社で合弁会社を設立



企業の成長に合わせた重点戦略（バーベル戦略）と
 地政学リスクを分散したグローバルポートフォリオ（日本/アジア/米国）構築を基本とした
 DG投資エコシステムを確立



投資総額	
406億円	
(20年9月末)	
日本	1/3
アジア	1/3
米国	1/3
他	



IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 2Q (累計)	3,928 百万円	2,426 百万円
2021年3月期 2Q (累計)	2,105 百万円	605 百万円

▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開

kakaku.com

▶ **株式会社Crypto Garage**

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進

 CRYPTO GARAGE

▶ **株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ**

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進

 **BRAINSCAN**
TECHNOLOGIES

▶ **株式会社アカデミー・デュ・ヴァン**

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開

 **ACADEMIE DU VIN**
アカデミー・デュ・ヴァン

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

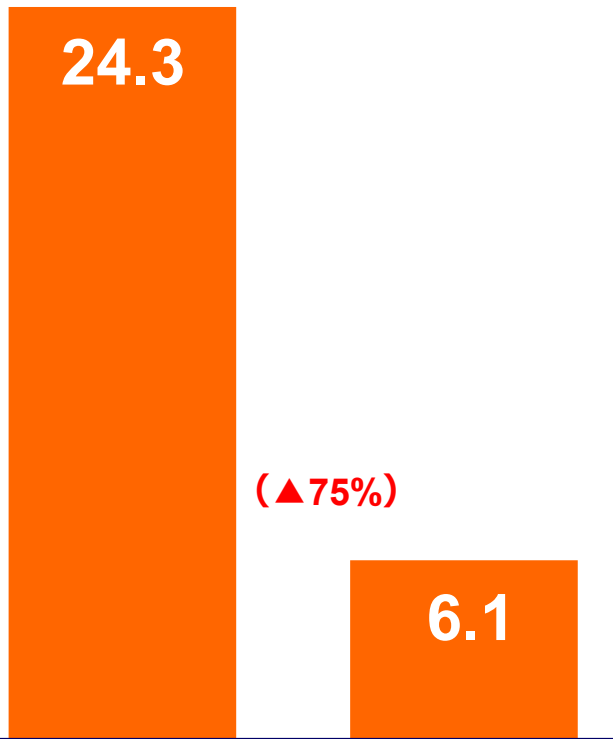


カカコム持分法利益の減少及び新規事業の事業化コスト先行により減益

～ 「食べログ」は2Q以降回復、Go To Eat キャンペーン開始でさらに回復基調へ～

税引前利益

(億円) 20.3 期 21.3 期
2Q(累計) 2Q(累計)



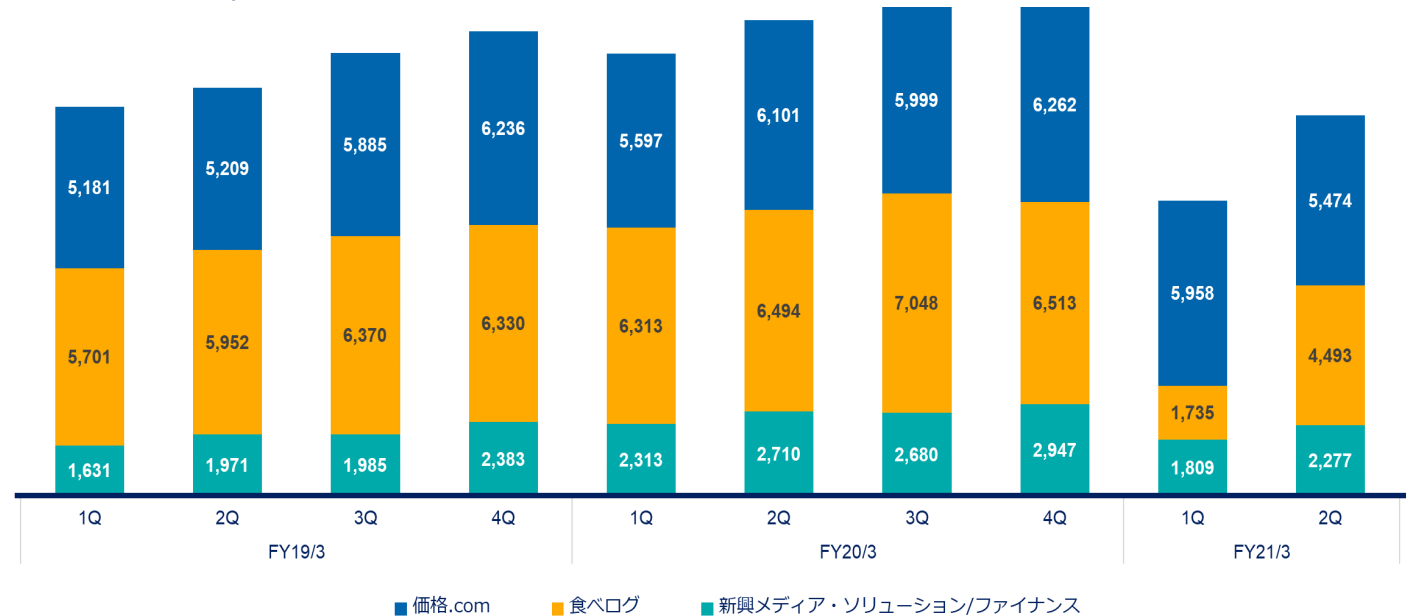
カカコムの主な事業進捗

【カカコムグループ 連結売上収益の四半期推移】

2021年3月期 2Q累計の連結売上収益は、前年同期比▲26.4%

※(株)カカコム 2021年3月期第2四半期 決算説明資料より抜粋

(単位：百万円)

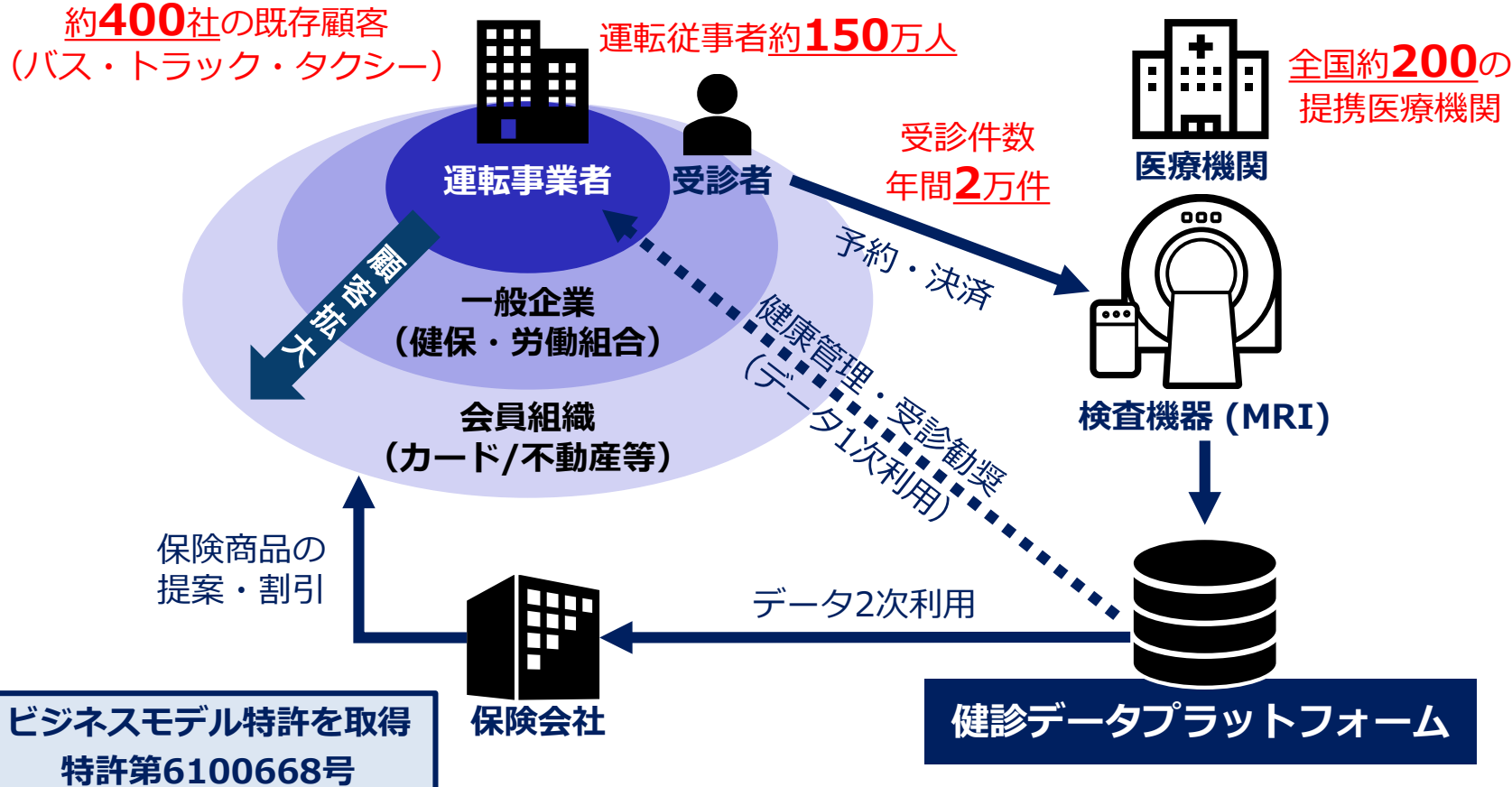




バイオヘルス事業 / ブレインスキャンテクノロジーで脳MRI健診数が累計3万件を突破

～ 運転事業者向け脳MRI事業を基盤に、脳のビッグデータとAIの活用によるサービス開発 ～

ブレインスキャンテクノロジーズ ビジネスモデル



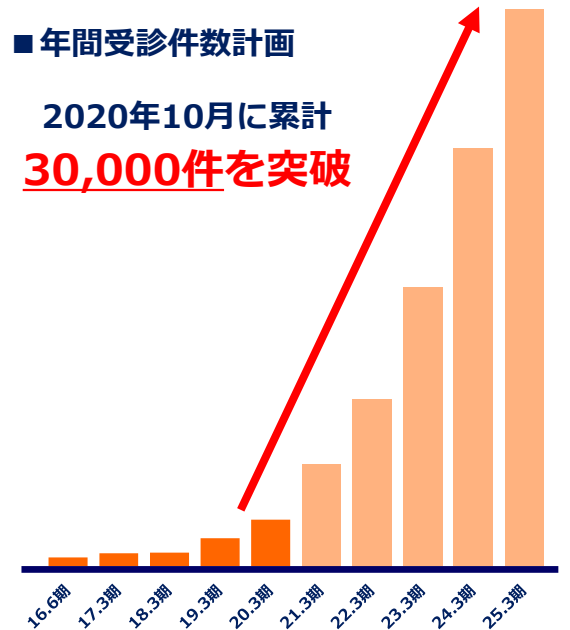
脳MRI健診受診件数

2017年の法改正※により、各協会団体や健保が脳MRI健診への助成金支給を開始
受診件数が大幅に伸長

※ 道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律

■ 年間受診件数計画

2020年10月に累計
30,000件を突破





今後の事業拡大を目的に、国内外の優良顧客の獲得と取扱資産の拡充を推進中

～ 次世代グローバル金融インフラの構築に向けて事業展開を加速 ～

Crypto Garage/SETTLENET

- 国内外の優良顧客の獲得に向けた営業活動を継続中
- セキュリティトークン領域への参入検討に向け、一般社団法人日本STO協会へ加入

国内外の大手暗号資産関連事業者7社と接続
BTC/JPYに次ぐ取扱資産の拡充へ

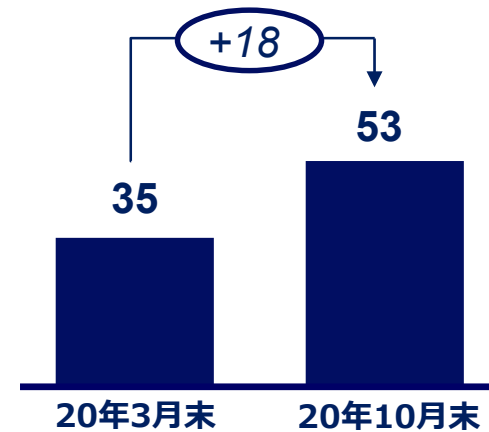


Blockstream社 Liquid Network

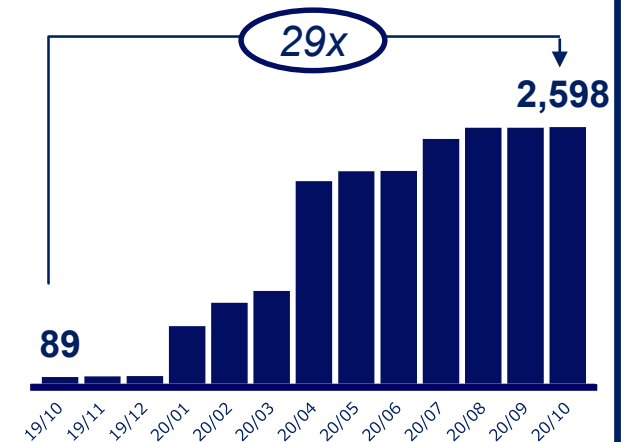
- ネットワーク参加社数と流通ビットコイン総数が大幅に増加
- 最大規模のエンタープライズ向けブロックチェーンへ

エンタープライズ向けのブロックチェーンとしては、
最大規模の参加社数のネットワークに成長

<参加社数>



<流通BTC総数>





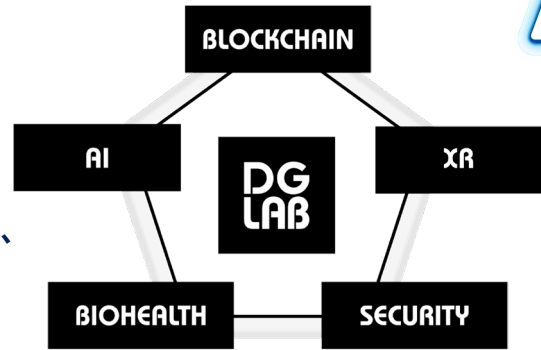
2016年から始めた"DG Lab"も第2ステージへと進化



OPEN INNOVATION PLATFORM

戦略5分野（ブロックチェーン、AI、xR、セキュリティ、バイオヘルス）における研究開発、実証実験、事業化

<協賛パートナー>



<コアパートナー>



DG LAB **DGLAB FUND**

大和証券グループ本社 とのJV
Daiwa Securities Group Inc.

< DG Daiwa Ventures Inc. >

1号・2号
ファンド

約200億円規模のファンドを運用

エーザイ(株) / 損害保険ジャパン(株)
大正製薬(株) / (株)竹中工務店 / (株)TSIホールディングス
ハンファ資産運用(株) / 三井住友信託銀行(株) etc..

主なR&D・次世代事業化テーマ

■ AI	DG Lab協賛パートナーの持つデータを基にした次世代事業創出に向け準備中	■ セキュリティ	データを秘匿しながら解析処理が可能な秘密計算技術を活用したユースケース開発中
■ Blockchain	グローバルでの暗号資産決済事業、金融業界向け暗号資産システム構築	■ xR	デジタル屋外サイネージ (DOOH) をターゲットに広告プラットフォーム構築
■ バイオヘルス	脳MRI画像データ及び個人健康診断データの利活用、デジタルメディスンの流通事業準備中 (DTx)	■ データ	異業種データ連携を促進する深層学習ベースのクラスタリング技術を活用し、次世代データ流通基盤を構想中

Appendix





決済手段の多様化により、従来の開示区分では今後実態との乖離が生じる為、
当期からマネジメントアプローチ観点で新たに区分を変更

旧区分	新区分	定義
カード	スプレッド型	クレジットカード決済をはじめ、 <u>決済処理金額</u> に応じた手数料が収益となる決済
データ処理	フィー型	主にデータ処理など、 <u>決済処理件数</u> に応じた手数料が収益となる決済
コンビニ	拠点決済型	コンビニ店頭端末による支払い決済
月額基本料 / 決済OEM	ストック型	基本料や決済システムのOEM提供料等、月額固定で発生する固定収益
その他	決済周辺事業	返金の送金サービスや決済周辺事業を展開するグループ会社の収益等



連結業績推移 (IFRS)



(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期
■ 継続事業			
収益	25,503	35,687	36,936
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020
その他の収益	2,111	1,933	2,416
金融収益	764	117	93
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720
費用	17,127	22,264	26,929
売上原価	7,187	10,401	12,036
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022
その他の費用	542	332	492
金融費用	303	235	379
税引前利益	8,376	13,424	10,008
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677
継続事業からの当期利益	6,518	9,336	7,331
■ 非継続事業			
収益	3,260	1,261	-
費用	3,403	1,655	-
非継続事業からの税引前利益	-143	-394	-
法人所得税費用	38	-225	-
非継続事業の売却損益	-	898	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-
非継続事業からの当期利益	-181	454	-
当期利益	6,337	9,790	7,331
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420
非支配持分	-75	19	-89

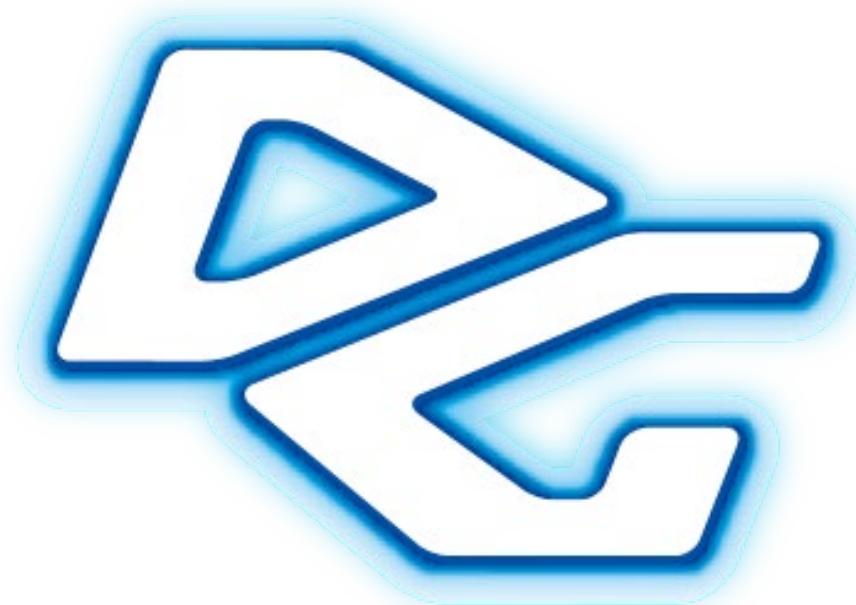


(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期
収益	25,503	35,687	36,936
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929
連結調整	781	164	155
税引前利益	8,376	13,424	10,008
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



リリース日		リリース内容
2020年11月5日	Digital Garage	デジタルガレージと大和証券グループ、次世代技術を有するグローバルのスタートアップに向けた「DG Lab2号ファンド」を約125億円で組成完了
2020年10月27日	Digital Garage	デジタルガレージグループの「統一型QRコード決済『クラウドペイ』」、au PAY、WeChat Payに接続開始
2020年10月13日	Digital Garage	デジタルガレージ、FDC、Fukuoka Growth Next、オープンイノベーションプログラム「Onlab FUKUOKA」第2期募集開始
2020年10月1日	veritrans	ベリトランス、富山市が実施する「富山市 顔認証システム社会実験」にNECと共同で顔認証決済サービスを提供
2020年9月29日	veritrans	ベリトランス、総合決済ソリューション「VeriTrans4G」が「Amazon Pay」に対応
2020年8月31日	veritrans	ベリトランス、プロントコーポレーションに複数コード決済の一括導入が可能な「POS向けバーコード決済ソリューション」を提供
2020年8月12日	Digital Garage	デジタルガレージグループの「統一型QRコード決済『クラウドペイ』」、LINE Payに接続開始
2020年8月3日	Digital Garage	デジタルサイネージメディア「サキザキテルコ」の提供を開始
2020年7月31日	Digital Garage	デジタルガレージ、環境省のLINE公式アカウントの開設を支援 「熱中症警戒アラート（試行）」配信に向けメッセージ配信サービスを提供
2020年7月28日	Digital Garage	デジタルガレージ、不動産契約一元管理サービス「Musubell」を開発 弁護士ドットコム「クラウドサイン」との連携で、契約書類の電子化を実現
2020年6月22日	Digital Garage	28社の有カメディアが「コンテンツメディアコンソーシアム」創設
2020年6月9日	CRYPTO GARAGE	Crypto Garage、暗号資産OTC市場に特化した決済プラットフォーム「SETTLENET」の商用サービスを開始
2020年5月28日	Digital Garage	デジタルガレージの出資先であるグッドパッチ、東京証券取引所マザーズ上場承認のお知らせ



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。